

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.7

名前

得点

/9

**問1** 18世紀後半のイギリスにおいて、市場における自由な経済活動が「見えざる手」を介して社会全体の調和と富をもたらすと主張し、国家の役割を国防や司法などに限定する「小さな政府」の思想的基礎を築いた、『国富論（諸国民の富）』の著者は誰か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. トマス・ホッブズ      2. アダム・スミス      3. ジョン・ロック      4. ジェレミ・ベンサム

**問2** 現代のグローバル経済において、自国だけでなく複数の国にまたがって生産や販売などの経済活動を展開する巨大な企業形態を何というか。その年間売上高は、時に一国の国内総生産（GDP）を上回るほどの規模に達し、国際社会において国家に匹敵する影響力を持つこともある。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 有限会社      2. 株式会社      3. 合同会社      4. 多国籍企業

**問3** 労働組合法において、使用者が労働組合の結成や運営に支配・介入することや、正当な理由なく団体交渉を拒否すること、また組合員であることを理由に解雇などの不利益な扱いをすることは、労働者の権利を侵害するものとして禁止されている。このような使用者の違法な行為を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 強制労働禁止      2. 不当労働行為      3. 中間搾取禁止      4. 団体交渉拒否

**問4** 現代の政府は、市場メカニズムが有効に機能しない「市場の失敗」に対応するため、財政を通じて様々な経済活動を行っている。例えば、民間企業による供給が困難な道路や警察、国防などの公共財を、税金を財源として政府が自ら供給する役割がこれに該当する。このような、社会的に必要な資源の最適な配分を実現するための財政の役割を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 経済安定化機能      2. 景気調整機能      3. 資源配分機能      4. 所得分配機能

**問5** 社会保障財源の国際比較において、対GDP比の合計が約3割と高く、そのうち一般政府拠出が占める割合が5割を超えるなど、社会保険料よりも租税による公的資金への依存度が極めて高い特徴を持つ、高福祉・高負担の政策をとってきた北欧の国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク      2. フィンランド      3. スウェーデン      4. ノルウェー

**問6** 労働者が一定時間内に生み出す成果、あるいは労働者1人あたりが一定期間内に生み出す成果の割合を示す指標であり、これが向上することは企業の競争力向上や賃金の上昇、ひいては経済成長に直結するとされる、現代経済において極めて重視される概念は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働分配率      2. 労働力人口      3. 完全失業率      4. 労働生産性

**問7** 日本の家計は、金融資産を選択する際に元本割れのリスクを避ける傾向が強く、アメリカやヨーロッパ諸国と比較して、安全性を極めて重視する特徴がある。このような投資行動の結果として、日本の家計金融資産の構成比において、全体の5割以上を占めて最も大きな割合となっている金融資産は何か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 現金・預金      2. 保険・年金      3. 外貨・預金      4. 株式・債券

**問8** 日本の税制において、企業の所得（利益）に対して課される直接税であり、グローバル化に伴う企業の海外移転を防ぎ、国内投資を促進して企業の国際競争力を強化することなどを目的として、1980年代後半以降、税率の引き下げ（減税）が繰り返されてきた税として最も適当なものを答えよ。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 所得税      2. 法人税      3. 贈与税      4. 相続税

**問9** 日本の地方財政において、過疎化や人口減少に直面する地域と都市部との間の税収格差を是正する試みとして導入された制度がある。この制度では、個人が自らの意思で選択した任意の地方公共団体に対して寄附を行った場合、その寄附金額の一定額が所得税や住民税から控除される仕組みとなっている。しかし近年では、返礼品競争の過熱や、政令指定都市や東京23区などの都市部における住民税の減収（財源流出）が課題となっている。この制度の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国庫支出金      2. ふるさと納税      3. 地方譲与税      4. 地方交付税

## 答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 2 アダム・スミス	『国富論（諸国民の富）』を著したイギリスの経済学者であり、重商主義的な国家の介入を批判した。個人が自己の利益を追求して自由な経済活動を行えば、市場の価格調整メカニズム（「見えざる手」）によって、結果として社会全体の富が増大すると説き、国家の役割を最小限に抑える「安価な政府（小さな政府）」を支持した。
問2	答え 4 多国籍企業	複数の国に活動拠点を置いて生産や販売などの活動を行う企業は多国籍企業と呼ばれる。その年間売上高が特定の国の国内総生産（GDP）を上回るほどの巨大な経済規模を持つものが存在し、国際経済において国家に匹敵する影響力を持つ場合がある。これに対し、異業種の企業を合併・買収して多角化を進める企業はコングロマリット（複合企業）と呼ばれる。
問3	答え 2 不当労働行為	労働組合法第7条は、労働者の団結権や団体交渉権などの労働基本権を実効的に保障するため、使用者による特定の妨害行為を禁止している。具体的には、組合員であることを理由とする解雇や減給などの「不利益取扱い」、正当な理由のない「団体交渉の拒否」、労働組合の結成や運営に対する「支配・介入」などがこれに該当する。これらに違反した場合は、労働委員会による救済命令の対象となる。
問4	答え 3 資源配分機能	財政には「資源配分機能」「所得再配分機能」「経済安定化機能（景気調整機能）」の三大機能がある。民間企業では十分に供給されない公共財を政府が供給する役割は、資源配分機能に分類される。所得再配分機能は累進課税や社会保障を通じて貧富の格差を是正する役割であり、経済安定化機能は増減税や公共事業、あるいはビルト・イン・スタビライザー（自動安定装置）を通じて景気の変動を緩和する役割である。
問5	答え 3 スウェーデン	高福祉・高負担を特徴とする福祉国家の代表例である。社会保障財源の対GDP比が約30%と高く、その財源構成において一般政府拠出（租税）が半数以上を占めており、社会保険方式（事業主や被保険者の拠出）を重視するドイツや日本に比べて公的資金への依存度が高い特徴がある。
問6	答え 4 労働生産性	労働者が一定時間内、あるいは1人あたりで生み出す生産物の量や付加価値の割合を労働生産性と呼ぶ。就業者一人当たりの年間数値が低くても、1時間当たりの数値が高い場合は、年間総労働時間が短いことを意味する。国際比較においては、労働時間や労働組合組織率などの要因との相関関係が分析される。
問7	答え 1 現金・預金	日本の家計は、元本割れのリスクを嫌い、安全性を極めて重視する傾向がある。そのため、金融資産のなかでも安全性が高く、いつでも支払いに使用できる現金・預金の割合が全体の50%以上を占めており、これは株式や投資信託の割合が高いアメリカやユーロエリアと比較して顕著な特徴である。
問8	答え 2 法人税	企業の所得に対して課される直接税である。1980年代後半以降、グローバル化の進展に伴い、企業の海外流出を防ぎ、国内での投資や雇用の維持・拡大を図るため、また国際競争力を高める目的から、税率の引き下げが段階的に進められてきた。これにより、国税収入に占める割合は低下傾向にある。
問9	答え 2 ふるさと納税	都市部と地方の税収格差の是正や、生まれ育った地域への貢献などを目的に導入された制度である。利用者が任意の地方公共団体に寄附を行うと、自己負担額を超える部分について、所得税や住民税から控除が受けられる。しかし、豪華な返礼品による寄附金の獲得競争が激化したことや、大都市圏の自治体で住民税の控除額が膨らみ、大幅な減収（財源流出）が発生していることが現代の地方財政における大きな課題となっている。